

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社スーパー大栄

【英訳名】 Super Daiei Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 勝彦

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 阪本 博美

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 阪本 博美

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	14,581	14,631	14,202	28,823	29,071
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	25	△123	10	22	△128
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,562	△208	50	△1,607	△198
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	3,802	3,437	3,556	3,724	3,559
総資産額 (百万円)	13,620	14,098	12,553	14,042	13,375
1株当たり純資産額 (円)	551.57	513.98	509.32	552.22	509.50
1株当たり 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△225.73	△31.01	7.28	△232.94	△29.24
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	27.9	24.4	28.3	26.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	740	195	502	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125	△119	319	△320	△58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	△255	△741	503	△1,067
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,689	2,463	1,814	2,099	2,040
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	374 (738)	371 (782)	361 (745)	374 (743)	375 (788)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第37期中間会計期間は潜在株式がないため、その他の会計期間は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6 総資産額の算定にあたり、第36期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、361名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人数は、745名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速の長期化、米国「サブプライムローン」問題に端を発した米国個人消費の変調及び金融不安、さらには原油高や金利上昇懸念など、国際金融市場において不安定な要因は数多くあるものの、好調を保つアジアや欧州への輸出関連企業の収益回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

しかし、流通業界におきましては、大型GMS、中型スーパーセンター、地場スーパーなどが軒並み新規出店し、さらに、食品を取り扱うドラッグストアも処構わず出店攻勢をかけるなど、流通業界は生き残りをかけたサバイバル戦が激しくなり、業界を取り巻く環境は一層の厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社では、平成19年8月に生鮮ディスカウント店では9店舗目の「鮮ど市場本城店」を新規出店いたしました。生鮮ディスカウントの「鮮ど市場」は新店舗及び既存店舗とも業況は順調に推移し、売上高、営業利益とも前年を上回ることができました。

鮮ど市場は各店舗とも認知度が非常に高く、お客様の好感度や支持率も年々上昇してきており、現在では、地域になくなくてはならない地元スーパーとしての役割を担い、地域の皆様に支持されてまいりました。

最近、特に食の安全を揺るがす問題が発生しておりますが、当社では食品安全基本法に則り「鮮度」「価格」「品質」「産地表示」「賞味期限」につきましては毎日チェックを怠ることなく、「食の安全・安心」に努めることこそ、消費者の皆様健康を守る基本と認識しており、役職員全員が法令遵守を徹底してまいりました。

さらに当社では、顧客サービスの向上を図るために、CS活動（顧客満足度）、QSC活動（クオリティ、サービス、クリンリネス）を重要課題と位置付け、社員一人一人が「感謝」と「奉仕」の精神を培い、お客様満足に繋がるよう、「接遇」「マナー」の基本姿勢を徹底的に指導してまいりました。

また、財務体質の健全性とローコスト経営を図るため、徹底した経費削減と適正人員の見直し、さらに金融収支面では有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は14,202百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は40百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常利益は10百万円（前年同期は123百万円の経常損失）、中間純利益は50百万円（前年同期は208百万円の中間純損失）となりました。

また、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

小売業の売上高は14,015百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は350百万円（前年同期比30.3%増）、その他の事業の売上高は186百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は14百万円（前年同期比38.5%増）となり、全社負担の営業費用324百万円（前年同期比9.5%減）を控除した営業利益は40百万円（前年同期は79百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,814百万円で、前年同期比649百万円（26.3%）減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は195百万円増加（前年同期比544百万円の減少）いたしました。これは、税引前中間純利益66百万円に減価償却費220百万円、有形固定資産売却益△78百万円等によるものです。

また、前年同期比544百万円減少した主な要因は、税引前中間純利益の増加212百万円、減価償却費の減少△34百万円、有形固定資産売却益の増加△78百万円、たな卸資産の減少額の減少△91百万円、仕入債務の増減額の減少△386百万円、その他流動負債の増減額の減少△134百万円等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は319百万円増加（前年同期比439百万円の増加）いたしました。これは、有形無形固定資産の取得による支出△150百万円、有形無形固定資産の売却による収入544百万円、前受金の減少△105百万円等によるものです。

また、前年同期比439百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の売却による収入の増加544百万円、前受金の減少△105百万円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は741百万円減少（前年同期比486百万円の減少）いたしました。これは、短期借入金の増加20百万円、長期借入金の返済による支出△761百万円等によるものです。

また、前年同期比486百万円減少した主な要因は、短期借入金の増減額の増加275百万円、長期借入れによる収入の減少△820百万円、自己株式の取得による支出の減少23百万円、配当金の支払額の減少33百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

① 事業部門別売上高

事業部門		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業	生鮮食品	7,072,715	48.3	7,224,684	50.9	102.1
	一般食品	5,899,817	40.3	5,457,570	38.4	92.5
	日用雑貨	629,496	4.3	523,324	3.7	83.1
	その他	868,542	6.0	809,849	5.7	93.2
	計	14,470,572	98.9	14,015,428	98.7	96.9
その他の事業		160,771	1.1	186,809	1.3	116.2
合計		14,631,344	100.0	14,202,237	100.0	97.1

② 地域別売上高

地域	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	46	12,883,520	45	12,601,057	97.8
大分県	2	1,219,828	2	1,117,927	91.6
山口県	1	527,995	1	483,253	91.5
合計	49	14,631,344	48	14,202,237	97.1

(4) 仕入実績

事業部門		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
		仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業	生鮮食品	5,420,274	47.4	5,513,919	49.4	101.7
	一般食品	4,747,248	41.5	4,490,048	40.3	94.6
	日用雑貨	456,310	4.0	387,387	3.5	84.9
	その他	754,794	6.6	694,266	6.2	92.0
	計	11,378,627	99.5	11,085,623	99.4	97.4
その他の事業		56,004	0.5	69,710	0.6	124.5
合計		11,434,632	100.0	11,155,333	100.0	97.6

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成6年に自社の本格的な配送部門として総合物流センター（北九州市八幡西区）を設置して以来、10数年に亘って自社で物流業務を運営してまいりましたが、企業を取り巻く経営環境が大きく変化し、今後の事業環境の変化及びお客様のニーズに対して、迅速かつ的確に対応する物流体制を構築するため、3PLとしての実績が豊富なヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結いたしました。

（注）1 平成19年9月28日 業務委託内容についての契約締結

2 平成19年10月1日 業務委託開始

3 3PLとは3rd. Party Logisticsの略で、荷主に対して物流改革を提案し包括して物流業務を受託することを指し、一般的には、荷主が物流業務を外部委託（アウトソーシング）することをいいます。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

※ 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の主要な設備に異動がありました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月	減少面積 (㎡)
その他(上津役) (北九州市八幡西区)	全社	土地売却	10,764	平成19年4月	1,208
総合物流センター (北九州市八幡西区)	小売業	土地建物等売却除却	478,079	平成19年6月	4,993

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、下記の設備計画については、市場環境の変化により改装計画を翌事業年度に延期いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
東折尾店	北九州市 八幡西区	改装	50,000	—	借入金	翌事業年度	翌事業年度

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において、計画中でありました設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
鮮ど市場本城店 (北九州市八幡西区)	小売業	新設	251,145	平成19年8月
北湊店(既存店) (北九州市若松区)	小売業	改装	9,029	平成19年4月
D&D三橋店(既存店) (福岡県柳川市)	小売業	改装	5,302	平成19年4月
旬鮮味市場バーニユ 半道橋店(既存店) (福岡市博多区)	小売業	改装	1,386	平成19年6月

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

※ 以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	福岡証券取引所	—
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,200	—	1,667,108	—	1,691,664

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	663	9.21
中山 和子	北九州市八幡西区	382	5.31
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	330	4.59
スーパー大栄社員持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	243	3.38
株式会社石原商事	北九州市小倉南区石田南三丁目1番5号	224	3.11
宮下 末次郎	北九州市八幡東区	216	3.01
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	200	2.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	198	2.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	130	1.82
計	—	2,782	38.65

(注) 当社は、平成19年9月30日現在自己株式を217,217株保有(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.02%)しておりますが、当該株式に議決権がないため上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,854,000	6,854	—
単元未満株式	普通株式 129,000	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	6,854	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式217株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	217,000	—	217,000	3.01
計	—	217,000	—	217,000	3.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	319	330	320	315	300
最低(円)	305	285	304	291	315	236

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、清算中の子会社である㈱フォード大栄の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,463,569		1,814,485		2,040,955	
2 売掛金		5,152		10,887		8,325	
3 たな卸資産		879,148		784,457		841,891	
4 繰延税金資産		41,603		40,016		46,847	
5 その他		122,197		96,036		112,951	
貸倒引当金		△65		△59		△4,871	
流動資産合計		3,511,606	24.9	2,745,824	21.9	3,046,100	22.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,910,942		3,808,405		3,802,181	
(2) 器具及び備品		490,706		468,769		452,513	
(3) 土地	※2	3,908,180		3,444,182		3,910,032	
(4) その他		403,751		356,569		372,089	
有形固定資産合計		8,713,581	61.8	8,077,926	64.3	8,536,816	63.8
2 無形固定資産		129,557	0.9	119,942	1.0	123,723	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	367,510		267,419		320,743	
(2) 長期貸付金		4,616		2,120		3,368	
(3) 繰延税金資産		—		18,645		17,743	
(4) 敷金・保証金		785,550		777,544		751,065	
(5) 建設協力金		509,301		457,590		483,100	
(6) その他		76,279		86,968		92,349	
投資その他の資産合計		1,743,257	12.4	1,610,288	12.8	1,668,370	12.5
固定資産合計		10,586,395	75.1	9,808,157	78.1	10,328,910	77.2
資産合計		14,098,002	100.0	12,553,982	100.0	13,375,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,161,444		2,198,412		2,203,509	
2 短期借入金	※2 ※4	3,283,000		2,816,000		2,899,000	
3 未払金		571,123		652,458		547,223	
4 未払法人税等		21,073		19,990		30,917	
5 未払事業所税		9,297		8,107		18,647	
6 未払消費税等		—		—		56,993	
7 前受金		—		—		105,000	
8 賞与引当金		75,000		73,000		78,000	
9 ポイント引当金		21,766		19,802		20,804	
10 退店等損失引当金		85,000		21,000		36,000	
11 仮受消費税等	※3	51,458		—		—	
12 その他	※3	107,235		145,471		98,675	
流動負債合計		6,386,397	45.3	5,954,241	47.5	6,094,769	45.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,083,000		1,879,000		2,537,000	
2 繰延税金負債		16,320		—		—	
3 退職給付引当金		681,012		703,346		688,697	
4 役員退職慰労引当金		129,163		124,885		136,556	
5 リース資産減損勘定		78,827		55,914		67,146	
6 預り保証金		280,109		272,154		283,272	
7 長期前受収益		6,087		7,959		8,250	
固定負債合計		4,274,519	30.3	3,043,260	24.2	3,720,922	27.8
負債合計		10,660,917	75.6	8,997,501	71.7	9,815,692	73.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,667,108		1,667,108		1,667,108	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,691,664		1,691,664		1,691,664	
(2) その他資本剰余金		—		22,887		22,887	
資本剰余金合計		1,691,664		1,714,551		1,714,551	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,483		125,483		125,483	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		143,000		143,000		143,000	
繰越利益剰余金		△108,360		△47,382		△98,261	
利益剰余金合計		160,122		221,100		170,221	
4 自己株式		△163,406		△69,226		△68,247	
株主資本合計		3,355,488	23.8	3,533,533	28.1	3,483,634	26.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		81,596		22,948		75,683	
評価・換算差額等 合計		81,596	0.6	22,948	0.2	75,683	0.6
純資産合計		3,437,084	24.4	3,556,481	28.3	3,559,318	26.6
負債純資産合計		14,098,002	100.0	12,553,982	100.0	13,375,010	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,631,344	100.0	14,202,237	100.0	29,071,942	100.0
II 売上原価		11,582,986	79.2	11,212,010	78.9	22,907,619	78.8
売上総利益		3,048,357	20.8	2,990,227	21.1	6,164,322	21.2
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		158,269		150,067		315,806	
2 その他の営業収入		53,855	212,124	48,536	198,603	100,664	416,471
営業総利益		3,260,482	22.3	3,188,830	22.5	6,580,793	22.6
IV 販売費及び一般管理費	※1	3,339,591	22.8	3,148,296	22.2	6,623,986	22.7
営業利益又は 営業損失(△)		△79,109	△0.5	40,534	0.3	△43,192	△0.1
V 営業外収益							
1 受取利息		3,875		5,732		7,819	
2 その他		17,762	21,638	16,866	22,598	35,283	43,103
VI 営業外費用							
1 支払利息		58,644		50,145		117,388	
2 その他	※1	7,238	65,882	2,617	52,763	10,527	127,915
経常利益又は 経常損失(△)		△123,353	△0.8	10,370	0.1	△128,005	△0.4
VII 特別利益	※2	21,180	0.1	92,253	0.6	88,506	0.3
VIII 特別損失	※3 ※4	43,495	0.3	35,886	0.2	91,196	0.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△145,669	△1.0	66,736	0.5	△130,694	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		11,069		9,741		20,607	
法人税等調整額		51,937	63,006	6,117	15,858	47,273	67,881
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△208,675	△1.4	50,878	0.4	△198,575	△0.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	125,483	1,783,000	△1,505,961	402,521	△139,178	3,622,115
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△33,723	△33,723		△33,723
中間純損失			△208,675	△208,675		△208,675
別途積立金の取崩		△1,640,000	1,640,000			—
自己株式の取得					△24,228	△24,228
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,640,000	1,397,600	△242,399	△24,228	△266,627
平成18年9月30日残高(千円)	125,483	143,000	△108,360	160,122	△163,406	3,355,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△33,723
中間純損失			△208,675
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△24,228
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△20,884	△20,884	△20,884
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△20,884	△20,884	△287,511
平成18年9月30日残高(千円)	81,596	81,596	3,437,084

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	△98,261	170,221	△68,247	3,483,634
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			50,878	50,878		50,878
自己株式の取得					△979	△979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	50,878	50,878	△979	49,898
平成19年9月30日残高(千円)	125,483	143,000	△47,382	221,100	△69,226	3,533,533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			50,878
自己株式の取得			△979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,735	△52,735	△52,735
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,735	△52,735	△2,836
平成19年9月30日残高(千円)	22,948	22,948	3,556,481

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	—	1,691,664
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
当期純損失				
別途積立金の取崩 (注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22,887	22,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	22,887	22,887
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	125,483	1,783,000	△1,505,961	402,521	△139,178	3,622,115	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△33,723	△33,723		△33,723	
当期純損失			△198,575	△198,575		△198,575	
別途積立金の取崩 (注)		△1,640,000	1,640,000			—	
自己株式の取得					△24,681	△24,681	
自己株式の処分					95,612	118,500	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,640,000	1,407,700	△232,299	70,930	△138,481	
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	△98,261	170,221	△68,247	3,483,634	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△33,723
当期純損失			△198,575
別途積立金の取崩 (注)			—
自己株式の取得			△24,681
自己株式の処分			118,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,797	△26,797	△26,797
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,797	△26,797	△165,278
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失(△)		△145,669	66,736	△130,694
2 減価償却費		254,919	220,124	516,414
3 減損損失		—	—	37,550
4 受取家賃		△217	△290	△496
5 支払家賃		2,244	2,368	4,446
6 投資有価証券評価損		—	400	—
7 投資有価証券売却益		△17,723	—	△38,665
8 退店等損失引当金の増減額 (減少:△)		4,000	△15,000	△45,000
9 退職給付引当金の増加額		10,381	14,649	18,066
10 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		6,925	△11,671	14,318
11 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,335	△4,812	2,471
12 賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,000	△5,000	6,000
13 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		21,766	△1,002	20,804
14 受取利息及び受取配当金		△6,406	△8,080	△11,636
15 支払利息		58,644	50,145	117,388
16 有形固定資産売却益		—	△78,806	△24,076
17 有形固定資産除却損		3,909	30,213	33,660
18 売上債権の増減額 (増加:△)		1,396	△2,561	△1,777
19 たな卸資産の減少額		148,848	57,433	186,106
20 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△13,500	△20,170	1,792
21 仕入債務の増減額 (減少:△)		381,868	△5,097	423,933
22 その他流動負債の増減額 (減少:△)		115,236	△18,941	90,536
23 その他固定負債の減少額		△12,697	△11,232	△24,378
小計		814,592	259,405	1,196,762
24 利息及び配当金の受取額		3,093	3,895	5,486
25 利息の支払額		△56,936	△47,011	△113,407
26 法人税等の支払額		△20,652	△20,607	△20,652
営業活動による キャッシュ・フロー		740,096	195,681	1,068,189

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産の取得による支出		△106,066	△150,337	△249,614
2 有形無形固定資産の売却による収入		—	544,729	28,733
3 投資有価証券の売却による収入		19,769	—	46,921
4 貸付けによる支出		—	—	△1,280
5 貸付金の回収による収入		4,939	2,527	7,346
6 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		△84,104	△46,745	△103,595
7 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		44,080	64,232	130,303
8 前払費用の増減額(増加:△)		—	7,875	△7,875
9 前受金の増減額(減少:△)		—	△105,000	105,000
10 その他投資等の増減額(増加:△)		1,396	2,547	△14,677
投資活動による キャッシュ・フロー		△119,984	319,828	△58,737
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△255,000	20,000	△505,000
2 長期借入れによる収入		820,000	—	1,020,000
3 長期借入金の返済による支出		△763,000	△761,000	△1,643,000
4 自己株式の処分による収入		—	—	118,500
5 自己株式の取得による支出		△24,228	△979	△24,681
6 配当金の支払額		△33,723	—	△33,723
財務活動による キャッシュ・フロー		△255,952	△741,979	△1,067,905
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		364,160	△226,469	△58,453
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,099,408	2,040,955	2,099,408
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,463,569	1,814,485	2,040,955

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 配送センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～50年	器具及び備品	6～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は旧定額法、建物以外については旧定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センター並びに配送センターの設備については、旧定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	器具及び備品	6～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	器具及び備品	6～8年
建物	15～50年													
器具及び備品	6～8年													
建物	15～50年													
器具及び備品	6～8年													
建物	15～50年													
器具及び備品	6～8年													

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。</p> <p>従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当中間会計期間よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、前事業年度末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当中間会計期間中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益645千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前中間純損失は21,766千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。</p> <p>従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当期よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、前期末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当期中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益1,607千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純損失は20,804千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退店等損失引当金 経営計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 退店等損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退店等損失引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,437,084千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,559,318千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は15,038千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当事業年度より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は28,273千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債に区分掲記しておりました「仮受消費税等」は、負債及び純資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末における「仮受消費税等」の金額は、38,822千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,771,500千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,816,242千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,813,695千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 3,100,029千円 土地 3,838,888千円 投資有価証券 112,404千円 <u>計 7,051,321千円</u></p> <p>(同上に対する債務額) 短期借入金 3,163,000千円 長期借入金 3,048,000千円 <u>計 6,211,000千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 2,888,750千円 土地 3,374,890千円 投資有価証券 82,380千円 <u>計 6,346,021千円</u></p> <p>(同上に対する債務額) 短期借入金 2,796,000千円 長期借入金 1,864,000千円 <u>計 4,660,000千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 2,967,933千円 土地 3,385,654千円 投資有価証券 104,580千円 <u>計 6,458,168千円</u></p> <p>(同上に対する債務額) 短期借入金 2,779,000千円 長期借入金 2,512,000千円 <u>計 5,291,000千円</u></p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>※4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 1,650,000千円 <u>差引額 750,000千円</u></p>	<p>※4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 1,620,000千円 借入実行残高 1,420,000千円 <u>差引額 200,000千円</u></p>	<p>※4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 <u>差引額 1,000,000千円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 246,617千円 無形固定資産 8,302千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 17,723千円</p> <p>貸倒引当金 戻入益 2,335千円</p> <p>ポイント 引当金戻入益 645千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>ポイント 引当金繰入額 22,411千円</p> <p>固定資産除却損 7,788千円</p> <p>退店等損失 引当金繰入額 4,000千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 212,387千円 無形固定資産 7,736千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 78,804千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 21,786千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 499,778千円 無形固定資産 16,636千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 38,665千円</p> <p>器具及び備品 等売却益 24,076千円</p> <p>ポイント 引当金戻入益 1,607千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 37,550千円</p> <p>ポイント 引当金繰入額 22,411千円</p> <p>退店等損失 引当金繰入額 9,000千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。 当事業年度において、翌事業年度引渡し予定の売買契約を締結した総合物流センター設備については、売買契約額が確定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合物流センター</td> <td>北九州市 八幡西区</td> <td>建物</td> <td>37,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	総合物流センター	北九州市 八幡西区	建物	37,550
用途	場所	種類	減損損失 (千円)							
総合物流センター	北九州市 八幡西区	建物	37,550							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	455,257	57,600	—	512,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株
単元未満株式の買取り 2,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	214,097	3,120	—	217,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 3,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,257	58,840	300,000	214,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株

単元未満株式の買取り 3,840株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 2,463,569千円	現金及び預金 1,814,485千円	現金及び預金 2,040,955千円
現金及び 現金同等物 2,463,569千円	現金及び 現金同等物 1,814,485千円	現金及び 現金同等物 2,040,955千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>78,770</td> <td>61,951</td> <td>37,599</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>40,152</td> <td>8,438</td> <td>2,723</td> <td>28,989</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>375,590</td> <td>167,883</td> <td>42,319</td> <td>165,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>29,422</td> <td>—</td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,269</td> <td>284,514</td> <td>106,994</td> <td>252,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599	車両 運搬具	40,152	8,438	2,723	28,989	器具及び 備品	375,590	167,883	42,319	165,387	無形固定 資産	50,204	29,422	—	20,782	合計	644,269	284,514	106,994	252,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>85,016</td> <td>61,951</td> <td>31,353</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>53,826</td> <td>16,732</td> <td>2,723</td> <td>34,369</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>314,490</td> <td>151,208</td> <td>42,319</td> <td>120,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>39,462</td> <td>—</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,842</td> <td>292,420</td> <td>106,994</td> <td>197,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	85,016	61,951	31,353	車両 運搬具	53,826	16,732	2,723	34,369	器具及び 備品	314,490	151,208	42,319	120,962	無形固定 資産	50,204	39,462	—	10,741	合計	596,842	292,420	106,994	197,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>81,893</td> <td>61,951</td> <td>34,476</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>44,142</td> <td>12,471</td> <td>2,723</td> <td>28,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>364,820</td> <td>173,088</td> <td>42,319</td> <td>149,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>34,442</td> <td>—</td> <td>15,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,489</td> <td>301,895</td> <td>106,994</td> <td>228,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476	車両 運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946	器具及び 備品	364,820	173,088	42,319	149,413	無形固定 資産	50,204	34,442	—	15,761	合計	637,489	301,895	106,994	228,598
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599																																																																																								
車両 運搬具	40,152	8,438	2,723	28,989																																																																																								
器具及び 備品	375,590	167,883	42,319	165,387																																																																																								
無形固定 資産	50,204	29,422	—	20,782																																																																																								
合計	644,269	284,514	106,994	252,759																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	85,016	61,951	31,353																																																																																								
車両 運搬具	53,826	16,732	2,723	34,369																																																																																								
器具及び 備品	314,490	151,208	42,319	120,962																																																																																								
無形固定 資産	50,204	39,462	—	10,741																																																																																								
合計	596,842	292,420	106,994	197,427																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476																																																																																								
車両 運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946																																																																																								
器具及び 備品	364,820	173,088	42,319	149,413																																																																																								
無形固定 資産	50,204	34,442	—	15,761																																																																																								
合計	637,489	301,895	106,994	228,598																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 102,821千円 1年超 225,072千円 合計 327,893千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94,574千円 1年超 156,778千円 合計 251,353千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98,480千円 1年超 194,647千円 合計 293,128千円																																																																																										
リース資産減損勘定中間期末残高 75,133千円	リース資産減損勘定中間期末残高 53,925千円	リース資産減損勘定期末残高 64,529千円																																																																																										
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 51,909千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,654千円 減価償却費相当額 41,255千円 減損損失 一千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 48,669千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,603千円 減価償却費相当額 38,065千円 減損損失 一千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 101,824千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,257千円 減価償却費相当額 80,566千円 減損損失 一千円																																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	230,832	367,510	136,677
計	230,832	367,510	136,677

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	224,222	267,419	43,197
計	224,222	267,419	43,197

(注) 当中間会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について400千円減損処理を行っております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が中間決算末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	224,622	320,743	96,120
計	224,622	320,743	96,120

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 513円98銭	1株当たり純資産額 509円32銭	1株当たり純資産額 509円50銭
1株当たり中間純損失 31円01銭	1株当たり中間純利益 7円28銭	1株当たり当期純損失 29円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 208,675千円	中間損益計算書上の中間純利益 50,878千円	損益計算書上の当期純損失 198,575千円
普通株式に係る中間純損失 208,675千円	普通株式に係る中間純利益 50,878千円	普通株式に係る当期純損失 198,575千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,727,966株	普通株式の期中平均株式数 6,984,928株	普通株式の期中平均株式数 6,789,840株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、自己株式の処分に関する事項を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>譲渡先</th> <th>株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマエ久野株式会社</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社アキラ水産</td> <td>50,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社白石</td> <td>50,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 処分する株式の数 普通株式 300,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき、395円</p> <p>(4) 処分価額の総額 118,500千円</p> <p>(5) 処分の時期 払込期日 平成18年12月20日</p>	譲渡先	株数	ヤマエ久野株式会社	200,000株	株式会社アキラ水産	50,000株	株式会社白石	50,000株	計	300,000株		
譲渡先	株数											
ヤマエ久野株式会社	200,000株											
株式会社アキラ水産	50,000株											
株式会社白石	50,000株											
計	300,000株											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月13日福岡財務支局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月5日、平成19年5月7日、平成19年6月4日、平成19年7月4日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 猛 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。